

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【事業年度】	第60期（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O.Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成26年8月22日に提出いたしました第60期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

- 3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (会計方針の変更)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (賃貸等不動産関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	32,829,634	33,536,278	32,044,280	35,623,754	38,919,672
経常利益又は経常損失 (千円)	372,115	111,838	229,965	508,043	481,419
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,767,970	154,882	84,808	206,473	354,272
包括利益 (千円)	-	211,317	68,616	516,134	374,802
純資産額 (千円)	4,084,123	3,609,715	3,601,042	4,079,271	4,182,021
総資産額 (千円)	33,003,679	29,852,276	28,162,711	29,114,939	30,187,323
1株当たり純資産額 (円)	562.96	576.99	575.77	652.24	668.68
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	433.62	20.73	13.56	33.01	56.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	12.1	12.8	14.0	13.9
自己資本利益率 (%)	54.9	3.6	2.3	5.4	8.6
株価収益率 (倍)	2.97	53.07	76.70	22.69	11.07
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,250,219	1,612,645	1,790,971	1,329,992	1,248,234
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	363,726	878,448	90,153	680,812	621,141
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,266,623	2,730,066	1,654,201	1,609,714	251,959
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,119,206	873,485	890,829	1,291,920	1,667,052
従業員数 (名)	789	665	610	696	652
[外、平均臨時雇用者数]	[273]	[363]	[386]	[422]	[522]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	31,607,774	31,500,464	<u>29,598,993</u>	<u>29,962,550</u>	30,544,743
経常利益又は経常損失 (千円)	27,641	170,116	<u>161,873</u>	<u>326,011</u>	<u>278,725</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,854,540	377,388	<u>71,976</u>	<u>175,340</u>	<u>217,959</u>
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	6,330,534	3,451,421	<u>3,320,444</u>	<u>3,760,197</u>	<u>3,938,511</u>
総資産額 (千円)	29,712,352	28,342,547	<u>26,606,433</u>	<u>26,398,604</u>	<u>26,660,274</u>
1株当たり純資産額 (円)	727.52	546.81	<u>526.06</u>	<u>595.73</u>	<u>623.99</u>
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	6.00	9.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	328.05	50.27	<u>11.40</u>	<u>27.78</u>	<u>34.53</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	12.2	<u>12.5</u>	<u>14.2</u>	<u>14.8</u>
自己資本利益率 (%)	36.3	7.7	2.1	<u>5.0</u>	<u>5.7</u>
株価収益率 (倍)	3.92	21.88	<u>91.20</u>	<u>29.96</u>	<u>18.16</u>
配当性向 (%)	-	6.0	<u>52.6</u>	<u>32.4</u>	<u>29.0</u>
従業員数 (名)	626	611	560	527	481
[外、平均臨時雇用者数]	[188]	[296]	[317]	[331]	[431]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。
	本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
平成24年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社6社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等の事業を主たる業務としております。

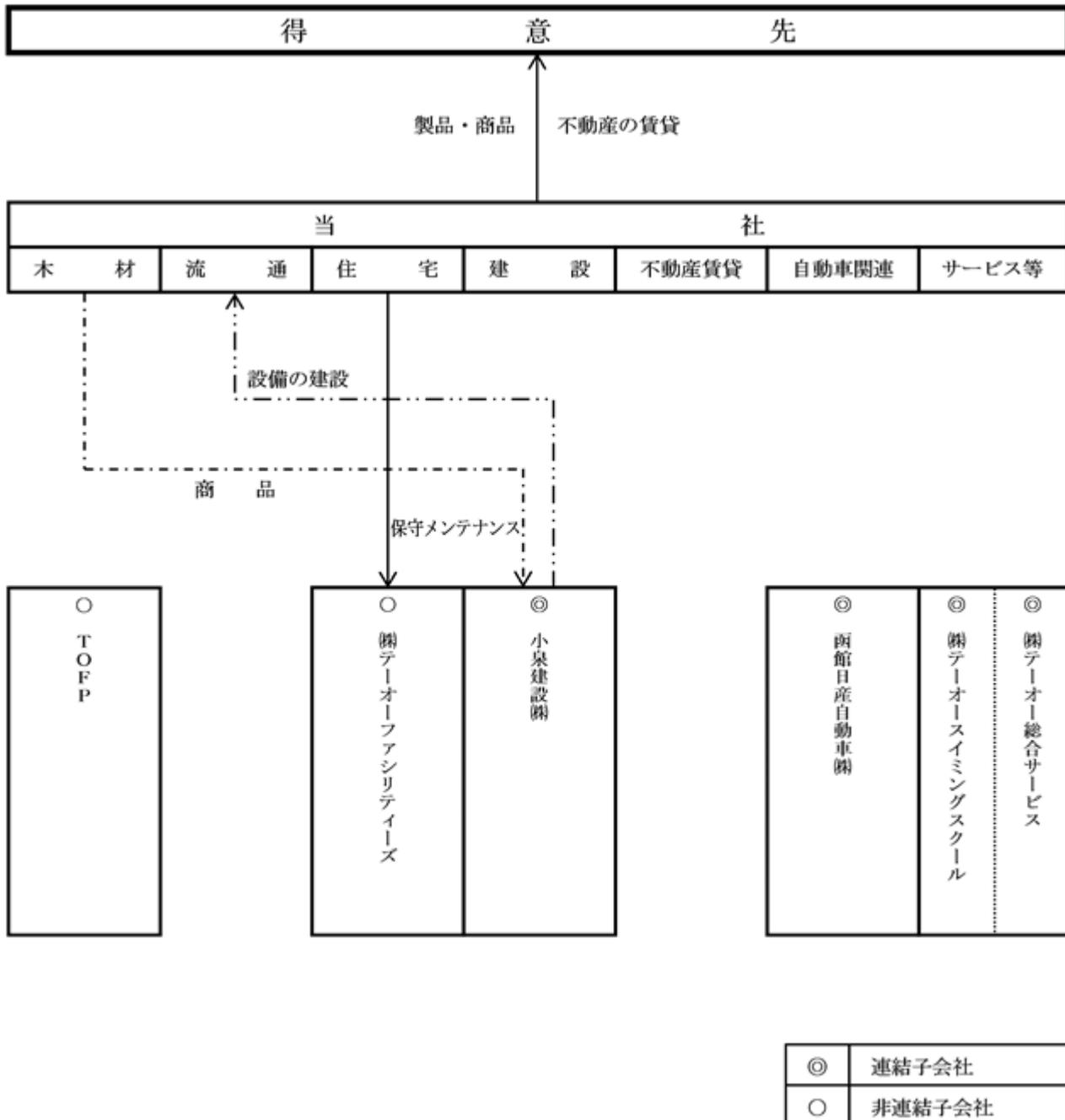
当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉建設(株)	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしております。 役員を兼任しております。
函館日産自動車(株)(注)3	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
(株)テーオースイミングス クール	北海道函館市	20,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 函館日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,121,056千円
	(2) 経常利益	99,132千円
	(3) 当期純利益	71,454千円
	(4) 純資産額	209,918千円
	(5) 総資産額	1,631,613千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	189 (24)
流通	255 (403)
住宅	19 (3)
建設	22 (4)
不動産賃貸	2 (-)
自動車関連	115 (22)
サービス等	34 (65)
全社(共通)	16 (1)
合計	652 (522)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481 (431)	38.8	9.3	3,681,720

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	189 (24)
流通	255 (403)
住宅	19 (3)
不動産賃貸	2 (-)
全社(共通)	16 (1)
合計	481 (431)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び小泉建設(株)、(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクールには、労働組合はありませんが、函館日産自動車(株)には、函館日産自動車労働組合があり、全日産・一般業種労働連合会に加盟しております。平成26年5月31日現在の組合員数は82名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果から緩やかな回復が続き、消費者物価も上昇に転じました。さらに、年度末にかけては消費税増税前の駆け込み需要が顕在化し、国内景気の回復基調はさらに鮮明となりました。一方、北海道経済は公共投資の急増や、円高修正などを背景にした観光来道客の増加などから、建設・観光関連業種を中心に景況感が著しく改善しました。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新たに中期経営計画「TAP」（テオー・アドヴァンス・プラン）を策定し、次世代に向けた進化・拡大の基盤固めを推進するため、コア事業の強化と新規事業の創出に基軸を置いた事業を展開いたしました。

この結果、売上高は38,919百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は510百万円（同10.3%減）、経常利益は481百万円（同5.2%減）、当期純利益は354百万円（同71.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の増加に伴い、フローリングの施工・販売は堅調に推移いたしました。また建材・合板の売上については住宅投資の増加により前年を上回りました。

この結果、売上高は11,952百万円（同6.4%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ佐呂間店」（北海道常呂郡）や、流通事業では関東初出店となる「ワールドインポートブティックEXアリオ市原店」（千葉県市原市）をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、同業他社との競合激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は16,272百万円（同0.1%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、新築戸建住宅の受注は順調に推移いたしました。分譲マンションの在庫減少に伴い、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は1,556百万円（同0.4%減）となりました。

建設事業におきましては、介護老人保健施設及び学校法人施設工事などの受注状況は順調に推移いたしました。当連結会計年度における売上高は2,558百万円（同6.9%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は539百万円（同2.2%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、前連結会計年度に函館日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより、前連結会計年度では第3四半期より連結業績に含めていますが、当連結会計年度では通年で寄与していること及び住宅事業同様に消費税率引き上げによる需要増により新車販売台数は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は5,117百万円（同112.5%増）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は922百万円（同10.9%増）となりました。なお、従来「流通事業」に含めていた介護用品の販売については、当連結会計年度よりサービス付き高齢者住宅・デイケア施設等を取得したことに伴い、セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が463百万円となったこと及び仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ375百万円増加し、1,667百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,248百万円（前年同期は1,329百万円の獲得）で、主に仕入債務が478百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は621百万円（前年同期は680百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得に伴う支出が978百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は251百万円（前年同期は1,609百万円の使用）で主に長期借入による収入が4,685百万円あったものの、短期借入金2,298百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,394百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	2,417,429	98.6
合計(千円)	2,417,429	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,365,857	78.0	332,652	88.9
建設	4,916,961	172.7	3,412,684	736.9
合計	6,282,818	136.6	3,745,336	447.3

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	11,952,013	106.4
流通(千円)	16,272,005	99.9
住宅(千円)	1,556,621	99.6
建設(千円)	2,558,700	93.1
不動産賃貸(千円)	539,872	97.8
自動車関連(千円)	5,117,759	212.5
サービス等(千円)	922,699	110.9
合計(千円)	38,919,672	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年6月より中期経営計画「TRP」（テーオー・リニューアル・プラン）として新経営体制の構築、グループ組織再編、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。今後は平成28年5月期を最終年度として以下の3点を基本とする新中期経営計画「TAP」（テーオー・アドヴァンス・プラン）の達成及びTRPの継続課題の「人材育成」、「部門統合」、「コンプライアンスの徹底」を実施してまいります。

次世代に向けた基礎固めの推進

コア事業の強化

新規事業の創出

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年8月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
項目			
総資産額（千円）	28,162,711	29,114,939	30,187,323
有利子負債合計（千円）	17,144,864	15,987,551	15,979,246
有利子負債依存度（％）	60.9	54.9	52.9
支払利息（千円）	278,060	254,889	238,874

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

（6）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社テーオースイミングスクールと合併することを決議しました。

なお、詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』及び『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成26年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

（2）当連結会計年度度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、総資産が前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、30,187百万円となりました。主な要因としましては、「現金及び預金」が399百万円、及び「建物及び構築物」がサービス等事業におけるサービス付高齢者向け住宅の取得などにより、346百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、26,005百万円となりました。主な要因としましては、「短期借入金」が1,734百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が478百万円、「長期借入金」が1,725百万円、及び会計方針の変更による退職給付に関する会計基準の適用に伴い「退職給付に係る負債」が355百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産については、「株主資本」が297百万円増加しましたが、「退職給付に係る調整累計額」が215百万円あったことなどにより、102百万円増加し4,182百万円となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が463百万円となったこと、及び仕入債務が478百万円増加したことなどにより合計1,248百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が978百万円あったことなどにより、621百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れにより4,685百万円の資金を得ましたが、短期借入金の純減少が2,298百万円及び長期借入金の返済による支出が2,394百万円あったことなどにより、合計251百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ375百万円増加し1,667百万円となりました。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

（6）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

サービス等事業において、サービス付高齢者向け住宅及びデイケア施設等高齢者介護施設として、「建物及び構築物」を640百万円、「土地」を1百万円、「リース資産」を16百万円、及び「その他（工具器具及び備品）」8百万円をそれぞれ取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	24,888	10,294	121,731 (1,790)	915	891	158,721	15 [1]
木材事業部函館支店 (北海道函館市)	木材	事務所・倉庫	67,902	28,938	336,581 (10,378)	10,060	642	444,125	23 [0]
木材事業部夕張工場 (北海道夕張市)	木材	フローリング製造施設	101,549	30,037	108,029 (70,788)	-	153	239,770	51 [7]
木材事業部北見工場 (北海道北見市)	木材	合板製造施設	20,224	6,158	107,890 (161,905)	4,575	0	138,848	37 [14]
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材	事務所・倉庫	27,619	0	291,288 (21,797)	2,685	0	321,593	11 [2]
流通事業部デパート本店 (注2) (北海道函館市)	流通	販売施設	508,218	276	167,932 (4,497) [1,538]	31,698	2,123	710,249	171 [10]
流通事業部イエローグ ロープ港店 (北海道函館市)	流通	販売施設	57,385	-	339,052 (4,224)	6,760	189	403,387	5 [9]
流通事業部イエローグ ロープ金堀店 (北海道函館市)	流通	販売施設	121,686	-	396,045 (13,948)	14,214	386	532,332	7 [18]
流通事業部イエローグ ロープ江差店 (北海道桧山郡江差町)	流通	販売施設	81,714	-	142,896 (9,734)	6,595	165	231,371	6 [19]
流通事業部イエローグ ロープ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	68,081	-	114,792 (3,967)	8,108	27	191,009	5 [10]
流通事業部イエローグ ロープ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通	販売施設	60,811	249	201,184 (8,561)	6,566	255	269,067	6 [8]
流通事業部イエローグ ロープ亀田店 (北海道函館市)	流通	販売施設	67,044	-	394,841 (9,372)	8,829	87	470,802	9 [13]
流通事業部イエローグ ロープ白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	59,812	-	149,088 (6,570)	-	162	209,062	4 [9]
流通事業部イエローグ ロープ森店 (北海道茅部郡森町)	流通	販売施設	99,871	-	- (23,555)	-	142	100,014	6 [9]
流通事業部イエローグ ロープ厚岸店(注3) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通	販売施設	121,803	-	- (-) [4,953]	-	80	121,884	3 [9]
流通事業部イエローグ ロープ芦別店 (北海道芦別市)	流通	販売施設	152,864	-	26,326 (8,623)	14,439	161	193,791	4 [8]
ハートトゥハート北浜 (北海道函館市)	サービス等	介護施設	553,495	407	161,280 (4,139)	14,712	6,379	736,274	7 [35]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
3. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
4. 上記の他、賃貸用資産4,128,148千円があり、その主なものは次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------|
| 賃貸用マンション（7カ所） | 522,301千円 |
| 湯川テーオーハウスビル（北海道函館市） | 365,301千円 |
| 本町テーオーハウスビル（北海道函館市） | 136,795千円 |
| 海岸町駐車場（北海道函館市） | 303,515千円 |
| 森町複合店舗施設（北海道茅部郡森町） | 293,464千円 |
| 賃貸用土地（岩手県盛岡市） | 378,952千円 |
| 函館駅前ビル（北海道函館市） | 240,126千円 |
| 港町ビル（北海道函館市） | 160,300千円 |
| 賃貸用住宅（東京都中野区） | 162,474千円 |
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成26年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					(㎡)				
㈱テーオースイミングス クール (北海道函館市)	サービス等	スイミング スクール施 設等	105,472	620	257,105 (3,903)	-	540	363,738	15 [58]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	90	-	1	836	949	-
所有株式数 (単元)	-	13,674	410	9,960	-	1	65,194	89,239	2,996
所有株式数 の割合 (%)	-	15.32	0.46	11.16	-	0.00	73.06	100.00	-

(注) 自己株式2,615,089株は、「個人その他」に26,150単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	962	10.79
小笠原 孝	北海道函館市	642	7.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	425	4.77
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	359	4.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	110	1.23
小笠原アカデミー教育振興財団	北海道函館市	100	1.12
計	-	4,180	46.83

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を2,615千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 515株

3. 前事業年度末において主要株主であった小笠原金悦は、逝去に伴う相続手続きの完了により、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

4. 前事業年度末において主要株主でなかった小笠原康正氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	2,615,000	-	2,615,000	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和 3丁目36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,600	-	2,672,600	29.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	79,970
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,615,089	-	2,615,089	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成26年8月21日 定時株主総会決議	63,118千円	10円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	1,460	1,644	1,159	1,008	815
最低(円)	1,110	1,070	990	740	602

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	634	666	634	634	637	632
最低(円)	610	629	602	612	614	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社総括	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任) 平成25年8月 当社全社総括(現任)	(注)5	962
取締役副社長	全社統括管理部門担当	太田 修治	昭和30年8月23日生	平成22年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 平成25年7月 当社顧問 平成25年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当 平成26年8月 当社全社統括管理部門担当(現任)	(注)5	-
取締役副社長	全社統括営業部門担当	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本部長 平成12年6月 当社流通事業部本部長 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部本部長 平成23年8月 当社流通事業部本部長兼住宅事業部担当 平成26年8月 当社全社統括営業部門担当(現任)	(注)5	64
取締役		高田 育生	昭和30年1月29日生	平成13年4月 北海道銀行亀田支店長 平成15年6月 同行豊平支店長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成22年6月 道銀カード株式会社取締役(非常勤) 平成25年6月 道銀カード株式会社代表取締役(現任) 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役		米塚 茂樹	昭和32年2月8日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長(現任) 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副部長兼 保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	12
常勤監査役		八木 良平	昭和21年8月4日生	平成2年9月 当社入社 平成16年8月 当社取締役就任 平成23年8月 株式会社テーオースイミングス クール代表取締役 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)8	2
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
監査役		菊池 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊池喜久税理士事務所所長(現任) 平成13年4月 菊池喜久行政書士事務所所長(現 任) 平成15年10月 榊第一経営会計代表取締役就任 (現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,040

(注)1. 代表取締役社長小笠原康正は常勤監査役今野宮夫の義弟、代表取締役社長小笠原康正と取締役副社長小笠原勇人は従兄弟であります。

2. 取締役高田育生及び米塚茂樹は、社外取締役であります。

3. 監査役高橋徳友及び菊池喜久は、社外監査役であります。

4. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 515株

小笠原 勇人 515株

今野 宮夫 2,757株

八木 良平 1,614株

5. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

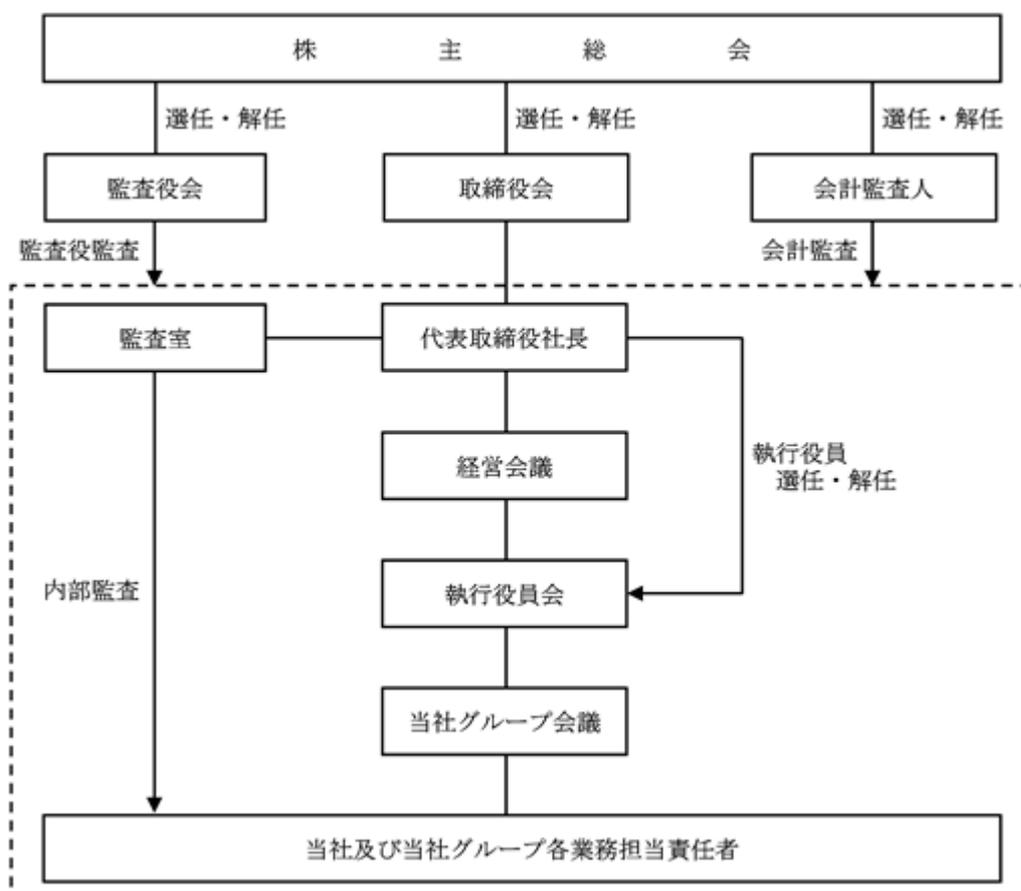
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査役4名(うち社外監査役2名)も参加し毎月1回開催する ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員7名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、監査役4名のうち2名を社外監査役とするとともに、平成26年8月21日開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任いたしました。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれ専門的知識を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を行っております。また、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内での重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

二．責任限定契約の内容の概要

当社定款の規定では当社と社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約が締結できることになっておりますが、当社と各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として3名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役4名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

へ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：大森茂伸（2年）、板垣博靖（1年）、齊藤揮誉浩（3年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：7名、その他：5名

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高田育生氏は道銀カード株式会社の代表取締役を務めており、会社経営者としての豊富な業務経験をもとに独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと判断しております。

社外取締役米塚茂樹氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、弁護士として30年以上にわたる法曹界における経験・知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断しております。

社外監査役高橋徳友氏は昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成12年9月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することができることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することができることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人間関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として特段の定めはありませんが、その選任に際しては一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと及び経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを総合的に判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査室との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。また、その体制の強化のため常勤監査役が監査室と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57,850	55,650	-	-	2,200	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,500	7,200	-	-	300	2
社外役員	2,521	2,471	-	-	50	2

(注) 1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。なお、当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は4名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成25年8月22日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,102,671千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,581,800	723,523	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	500,000	99,000	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	67,000	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,750	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	8,624	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	42,084	8,248	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	6,843	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	6,000	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	4,732	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	3,562	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,910	2,326	取引等の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	900	2,088	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	3,000	1,779	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	184	1,745	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6	843	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	1,000	159	取引等の円滑化のため
ニチハ(株)	100	144	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	51	取引等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,587,800	721,147	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	500,000	105,000	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	79,000	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	10,000	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,900	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	44,990	8,548	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	8,033	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	7,232	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	4,758	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	3,900	取引等の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	900	2,545	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	2,241	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	202	2,231	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	300	1,503	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	600	904	取引等の円滑化のため
二子八(株)	100	105	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	100	103	取引等の円滑化のため

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第39条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	37,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,521	1,756,505
受取手形及び売掛金	1,293,783	1,830,167
営業貸付金	2,197,029	2,132,428
商品及び製品	3,552,487	3,784,551
販売用不動産	6,733,346	6,294,029
原材料及び貯蔵品	793,194	969,254
未成工事支出金	212,384	372,591
繰延税金資産	205,724	198,568
その他	1,495,061	1,283,069
貸倒引当金	673,675	272,249
流動資産合計	14,416,258	15,183,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,630,032	4,563,378
機械装置及び運搬具(純額)	4185,205	4,5196,972
賃貸用資産(純額)	4,674,374	4,642,042
土地	64,158,502	64,060,273
リース資産(純額)	4426,129	4510,828
その他(純額)	476,339	443,395
有形固定資産合計	12,252,966	12,394,566
無形固定資産		
投資その他の資産	133,055	122,787
投資有価証券	3,61,260	3,61,284
長期貸付金	239,058	212,998
繰延税金資産	231,561	388,742
その他	725,249	1,039,370
貸倒引当金	143,347	439,010
投資その他の資産合計	2,312,658	2,486,450
固定資産合計	14,698,680	15,003,805
資産合計	29,114,939	30,187,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,778,174	8,256,486
短期借入金	6,12,380,498	6,10,646,485
リース債務	162,989	195,236
未払法人税等	103,949	87,136
賞与引当金	62,187	59,707
完成工事補償引当金	21,156	23,178
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	148,431	143,956
その他	1,157,615	1,278,129
流動負債合計	19,917,312	18,792,992
固定負債		
長期借入金	6,3,607,053	6,5,332,761
長期預り保証金	658,697	618,589
リース債務	369,649	393,052
退職給付引当金	342,396	-
役員退職慰労引当金	56,641	58,906
退職給付に係る負債	-	698,322
その他	83,916	110,676
固定負債合計	5,118,354	7,212,308
負債合計	25,035,667	26,005,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,549,403	1,846,868
自己株式	6,1,303,556	6,1,303,636
株主資本合計	3,975,142	4,272,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,128	124,659
退職給付に係る調整累計額	-	215,164
その他の包括利益累計額合計	104,128	90,505
純資産合計	4,079,271	4,182,021
負債純資産合計	29,114,939	30,187,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	35,623,754	38,919,672
売上原価	1,628,561,442	1,631,417,060
売上総利益	7,062,311	7,502,612
割賦売上繰延利益戻入	151,617	148,431
割賦売上繰延利益繰入	148,431	143,956
差引売上総利益	7,065,497	7,507,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	103,055	22,011
給料及び手当	2,170,879	2,331,290
賞与引当金繰入額	35,298	37,217
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
減価償却費	386,570	484,981
退職給付費用	79,793	131,151
その他	3,655,684	3,923,865
販売費及び一般管理費合計	6,496,277	6,996,741
営業利益	569,219	510,346
営業外収益		
受取利息	4,959	3,908
受取配当金	31,028	29,370
オプション評価益	5,595	-
受取販売手数料	38,859	39,929
受取保険金	22,602	45,021
受取和解金	34,311	-
その他	135,803	144,865
営業外収益合計	273,159	263,095
営業外費用		
支払利息	254,889	238,874
その他	79,445	53,149
営業外費用合計	334,335	292,023
経常利益	508,043	481,419
特別利益		
固定資産売却益	213,789	254,334
投資有価証券売却益	60,489	-
国庫補助金	-	64,889
特別利益合計	74,278	119,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,004	3 37,396
固定資産除却損	4 13,974	4 4,649
関係会社株式評価損	43,512	-
固定資産圧縮損	-	64,889
固定資産譲渡損	7 82,000	-
賃貸借契約解約損	11,600	-
減損損失	5 131,881	5 30,270
その他	9,514	-
特別損失合計	295,488	137,204
税金等調整前当期純利益	286,833	463,437
法人税、住民税及び事業税	119,727	144,433
法人税等調整額	39,368	35,268
法人税等合計	80,359	109,165
少数株主損益調整前当期純利益	206,473	354,272
当期純利益	206,473	354,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,473	354,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	309,660	20,530
包括利益	516,134	374,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,134	374,802

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,380,800	1,303,522	3,806,573
当期変動額					
剰余金の配当			37,871		37,871
当期純利益			206,473		206,473
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	168,602	33	168,568
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,549,403	1,303,556	3,975,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,531	-	205,531	3,601,042
当期変動額				
剰余金の配当				37,871
当期純利益				206,473
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	309,660	-	309,660	309,660
当期変動額合計	309,660	-	309,660	478,228
当期末残高	104,128	-	104,128	4,079,271

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,549,403</u>	1,303,556	<u>3,975,142</u>
当期変動額					
剰余金の配当			56,807		56,807
当期純利益			<u>354,272</u>		<u>354,272</u>
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>297,465</u>	80	<u>297,384</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,846,868</u>	1,303,636	<u>4,272,527</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	104,128	-	104,128	<u>4,079,271</u>
当期変動額				
剰余金の配当				56,807
当期純利益				<u>354,272</u>
自己株式の取得				80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,530	215,164	194,634	194,634
当期変動額合計	20,530	215,164	194,634	<u>102,750</u>
当期末残高	124,659	215,164	90,505	<u>4,182,021</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286,833	463,437
減価償却費	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	280,548	105,763
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,853
受取利息及び受取配当金	35,988	33,279
支払利息	254,889	238,874
為替差損益(は益)	1,952	-
オプション評価損益(は益)	5,595	-
有形固定資産売却損益(は益)	10,785	16,938
有形固定資産除却損	13,974	4,649
固定資産譲渡損	82,000	-
関係会社株式評価損	43,512	-
投資有価証券売却損益(は益)	60,489	-
国庫補助金	-	64,889
有形固定資産圧縮損	-	64,889
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7,065	860
ポイント引当金の増減額(は減少)	447	1,227
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,770	2,264
売上債権の増減額(は増加)	421,215	310,185
たな卸資産の増減額(は増加)	142,028	164,585
その他の資産の増減額(は増加)	73,327	206,651
仕入債務の増減額(は減少)	15,407	478,312
その他の負債の増減額(は減少)	206,323	185,047
預り保証金の返還による支出額	23,763	37,545
小計	1,635,429	1,604,724
利息及び配当金の受取額	36,368	33,471
利息の支払額	254,930	228,715
法人税等の支払額	86,875	161,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,992	1,248,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,047	28,852
定期預金の払戻による収入	1,200	4,000
有形固定資産の取得による支出	276,255	978,165
有形固定資産の売却による収入	184,513	306,404
投資有価証券の取得による支出	8,026	8,332
投資有価証券の売却による収入	382,736	7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	412,232	-
貸付けによる支出	11,040	4,025
貸付金の回収による収入	25,305	39,525
国庫補助金の受取額	-	64,889
投資その他の資産取得による支出	50,016	39,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資その他の資産減少による収入	45,210	14,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,812	621,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,346,411	2,298,668
長期借入れによる収入	1,953,120	4,685,000
長期借入金の返済による支出	2,114,022	2,394,636
自己株式の取得による支出	33	79
割賦債務の返済による支出	5,169	9,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59,325	177,431
親会社による配当金の支払額	37,871	56,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,714	251,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,090	375,132
現金及び現金同等物の期首残高	890,829	1,291,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,920	1,667,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

(株)テーオー総合サービス

(株)テーオースイミングスクール

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

自動車事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社の一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理をしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は64,533千円であります。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が698,322千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が215,164千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は34.40円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年5月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年5月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
割賦売掛金残高	545,153千円	564,746千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
貸付限度額	2,745,850千円	2,634,450千円
当期末貸付残高	1,121,688	1,069,265
貸付未実行残高(差引額)	1,624,161	1,565,184
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	64,841千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
減価償却累計額	13,211,334千円	13,851,787千円

5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	- 千円	64,889千円
(うち、建物及び構築物)	-	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	-	780

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
販売用不動産	1,648,486千円	1,583,951千円
建物及び構築物	1,898,768	1,739,851
賃貸用資産	1,296,954	1,270,776
土地	3,451,032	3,442,623
投資有価証券	821,554	823,977
自己株式	346,524	346,524
計	9,463,320	9,207,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	10,652,908千円	6,868,348千円
長期借入金	3,184,634	4,347,316
計	13,837,542	11,215,664

7 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年5月31日)

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替えております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	2,694千円
支払手形	-	431,956

9 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	1,909,954千円	2,129,970千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賞与引当金繰入額	26,888千円	22,489千円
完成工事補償引当金繰入額	21,156	23,178

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	30,427千円
機械装置及び運搬具	-	551
賃貸用資産	9,714	3,043
土地	4,074	20,312
計	13,789	54,334

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	36,484千円
賃貸用資産	3,004	-
土地	-	912
計	3,004	37,396

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	12,391千円	4,291千円
機械装置及び運搬具	1,582	0
その他	0	357
計	13,974	4,649

5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物・構築物・土地・リース資産・その他	49,326千円
北海道函館市他	遊休資産	建物・土地・その他	82,555千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物99,004千円、構築物2,253千円、土地16,266千円、リース資産12,178千円、その他2,178千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物および構築物・賃貸用資産・その他	30,270千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物および構築物3,543千円、賃貸用資産26,399千円、その他327千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
136,123千円	37,155千円

- 7 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	71,000千円	- 千円
土地	11,000	-
計	82,000	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	540,404千円	23,681千円
組替調整額	60,442	-
税効果調整前	479,961	23,681
税効果額	170,301	3,151
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	309,660	20,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,672,574	38	-	2,672,612	(注)
合計	2,672,574	38	-	2,672,612	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,672,612	111	-	2,672,723	（注）
合計	2,672,612	111	-	2,672,723	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,356,521千円	1,756,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,600	89,453
現金及び現金同等物	1,291,920	1,667,052

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,368	1,311	57
その他	164,958	146,312	18,645
合計	166,326	147,623	18,702

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	1,307	1,213	93
合計	1,307	1,213	93

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,609	93
1年超	93	-
合計	18,702	93

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	27,493	186
減価償却費相当額	27,493	186

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年内	4,983	2,571
1年超	5,378	2,806
合計	10,361	5,378

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごと取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,356,521	1,356,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,783		
貸倒引当金(*1)	24,590		
	2,906,192	2,905,959	232
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,003,332	1,003,332	-
資産計	5,266,045	5,265,812	232
(1) 支払手形及び買掛金	5,778,174	5,778,174	-
(2) 短期借入金	10,412,858	10,412,858	-
(3) 長期借入金(*2)	5,574,693	5,564,014	10,678
負債計	21,765,725	21,755,046	10,678

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,505	1,756,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,016,768		
貸倒引当金(*1)	20,370		
	2,996,397	2,996,222	175
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,033,846	1,033,846	-
資産計	5,786,750	5,786,574	175
(1) 支払手形及び買掛金	6,256,486	6,256,486	-
(2) 短期借入金	8,114,189	8,114,189	-
(3) 長期借入金(*2)	7,865,057	7,835,661	29,395
負債計	22,235,733	22,206,338	29,395

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	256,803	250,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,356,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,839,351	91,431	-	-
合計	4,195,872	91,431	-	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,913,831	102,937	-	-
合計	4,670,337	102,937	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	10,412,858	-	-	-
長期借入金	1,967,640	3,503,443	103,610	-
合計	12,380,498	3,503,443	103,610	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,114,189	-	-	-
長期借入金	2,532,296	5,273,881	58,880	-
合計	10,646,485	5,273,881	58,880	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	910,185	732,929	177,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	910,185	732,929	177,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,146	112,751	19,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,146	112,751	19,604
合計		1,003,332	845,681	157,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 191,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「其他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,758	757,337	184,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	941,758	757,337	184,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,088	95,175	3,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,088	95,175	3,087
合計		1,033,846	852,513	181,332

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 185,662千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	382,431	60,489	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	382,431	60,489	-

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,800	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,800	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式について43,512千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,020,506	575,014	(注) 1
合計			1,020,506	575,014	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,601,500	1,182,500	(注) 1
合計			1,601,500	1,182,500	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了していましたが、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,184,375千円
(2) 年金資産	498,051
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	686,323
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	18,834
(5) 未認識数理計算上の差異	325,092
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	342,396
(7) 退職給付引当金	342,396

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	36,354千円
(2) 利息費用	9,849
(3) 期待運用収益	5,014
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	9,417
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,089
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	72,696

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 会計処理基準変更時差異の処理年数

主として15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	973,993千円
勤務費用	52,582
利息費用	10,357
数理計算上の差異の発生額	67,874
退職給付の支払額	66,029
退職給付債務の期末残高	1,038,777

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	357,460千円
期待運用収益	5,362
数理計算上の差異の発生額	4,922
事業主からの拠出額	87,846
退職給付の支払額	66,029
年金資産の期末残高	389,562

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	69,791千円
退職給付費用	12,022
退職給付の支払額	7,821
制度への拠出額	24,883
退職給付に係る負債の期末残高	49,107

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,237,399千円
年金資産	539,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,322

退職給付に係る負債	698,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,322

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	52,582千円
利息費用	10,357
期待運用収益	5,362
数理計算上の差異の費用処理額	66,136
会計基準変更時差異の費用処理額	9,417
簡便法で計算した退職給付費用	12,022
確定給付制度に係る退職給付費用	145,152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	323,655千円
会計基準変更時差異の未処理額	9,417
合 計	333,072

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	46%
国内株式	13
生保一般勘定	40
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の中退共への要拠出額は、4,165千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	487,964千円	415,670千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	323,930	280,335
減価償却費損金算入限度超過額	211,212	221,213
退職給付引当金超過額	124,892	-
退職給付に係る負債	-	248,788
繰越欠損金	301,677	287,956
未払事業税	8,848	9,091
未実現利益	6,601	17,363
ポイント引当金超過額	24,568	23,442
有価証券評価損	28,034	24,776
減損損失	305,568	287,386
有価証券評価差額金	395	228
その他	167,614	191,757
繰延税金資産小計	<u>1,991,304</u>	<u>2,008,010</u>
評価性引当額	<u>1,484,083</u>	<u>1,350,428</u>
繰延税金資産合計	<u>507,220</u>	<u>657,582</u>
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	56,203	59,353
その他	13,732	10,917
繰延税金負債合計	<u>69,935</u>	<u>70,271</u>
繰延税金資産の純額	<u>437,285</u>	<u>587,310</u>

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	205,724	198,568
固定資産	231,561	388,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	10.6
受取配当金益金不算入	1.3	0.8
住民税均等割	7.0	5.0
留保金課税	4.4	4.0
評価性引当額の増減額	23.6	32.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	23.6

3. 法人税等の税率変更変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,586千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,586千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,243,642	5,049,350
期中増減額	194,292	183,972
期末残高	5,049,350	4,865,378
期末時価	6,366,526	6,147,284

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用目的の変更に伴う振替額であります。当連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	510,085	523,691
賃貸費用	262,307	260,331
差額	247,778	263,359
売却益	13,789	4,993
売却損	3,004	912
減損損失	-	26,399

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントの「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、当社が当連結会計年度より、サービス付き高齢者住宅、デイケア施設等を取得し、ケアサービス事業の展開を拡大するため、報告セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,236,004	16,389,029	1,562,838	2,748,098	551,808	2,408,825	727,149	35,623,754
セグメント間の内部売上 高又は振替高	154,881	-	50,559	45,192	17,427	7,449	31,508	307,019
計	11,390,886	16,389,029	1,613,398	2,793,290	569,236	2,416,274	758,658	35,930,774
セグメント利益又は損失 ()	44,677	310,203	34,251	96,940	207,530	27,271	17,243	580,260
セグメント資産	4,759,761	9,958,614	4,359,894	1,899,579	4,955,285	1,146,189	863,162	27,942,486
その他の項目								
減価償却費	52,985	309,487	798	3,869	118,281	27,378	17,188	529,989
減損損失	-	50,248	-	-	-	-	81,633	131,881
のれんの償却費	-	-	-	-	-	7,638	-	7,638
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,768	298,059	421	49,355	51,104	129,848	22,335	605,893

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,952,013	16,272,005	1,556,621	2,558,700	539,872	5,117,759	922,699	38,919,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,515	-	1,261	651,772	15,688	3,297	33,508	762,043
計	12,008,528	16,272,005	1,557,883	3,210,472	555,560	5,121,056	956,208	39,681,716
セグメント利益又は損失 ()	39,169	217,077	65,189	128,920	216,507	51,311	32,466	555,330
セグメント資産	5,062,180	9,599,051	4,043,003	1,614,720	4,751,573	1,685,082	1,633,467	28,389,079
その他の項目								
減価償却費	60,550	324,687	1,522	4,457	103,298	94,563	44,370	633,450
減損損失	-	3,870	-	-	5,947	-	20,452	30,270
のれんの償却費	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,649	280,596	5,715	5,913	9,606	226,397	388,338	971,216

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,930,774	39,681,716
セグメント間取引消去	307,019	762,043
連結財務諸表の売上高	35,623,754	38,919,672

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,260	555,330
セグメント間取引消去	2,998	25,107
全社費用（注）	14,039	19,876
連結財務諸表の営業利益	569,219	510,346

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,942,486	28,389,079
セグメント間消去	1,032,465	585,129
全社資産（注）	2,204,917	2,383,373
連結財務諸表の資産合計	29,114,939	30,187,323

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,989	633,450	4,579	6,842	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270	-	-	131,881	30,270
のれんの償却額	7,638	15,276	-	-	7,638	15,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605,893	971,216	10,810	26,628	616,703	944,588

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	-	50,248	-	-	-	-	81,633	131,881

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	-	3,870	-	-	5,947	-	20,452	30,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	7,638	-	7,638
当期末残高	-	-	-	-	-	68,746	-	68,746

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
当期末残高	-	-	-	-	-	53,469	-	53,469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	652.24円	668.68円
1株当たり当期純利益金額	33.01円	56.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
当期純利益金額(千円)	206,473	354,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	206,473	354,272
期中平均株式数(株)	6,254,294	6,254,203

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併することを決議し、第60回定時株主総会に付議して承認可決されました。

1. 合併の目的

株式会社テーオースイミングスクールは当社グループの健康増進事業を行う完全子会社として、函館市において「テーオーアスレティッククラブ」を営業してまいりましたが、昨今、大手、中小の同業他社が新規出店を続けていることもあり、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況の下、本合併により業務の効率化を推し進め、収益構造を強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月22日
合併契約締結	平成26年8月4日
合併承認株主総会	平成26年8月21日
合併予定日(効力発生日)	平成26年12月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社テーオースイミングスクールを消滅会社とする吸収合併。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3. 被合併法人の概要

名称	株式会社テーオースイミングスクール					
財政状態及び経営成績(平成26年3月31日現在)						
	資本金	20,000千円	総資産	410,914千円	純資産	23,948千円
	営業利益	5,433千円	経常利益	6,030千円		
事業内容	スイミングスクールの運営					

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、これによる財務諸表等に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,412,858	8,114,189	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,967,640	2,532,296	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	162,989	195,236	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,607,053	5,332,761	1.6	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	369,649	393,052	-	平成27年～32年
合計	16,520,190	16,567,535	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,092,187	1,545,178	1,106,156	530,360
リース債務	132,802	93,225	69,989	54,614

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,433,012	19,081,297	28,669,710	38,919,672
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	244,089	292,276	424,096	463,437
四半期(当期)純利益金額 (千円)	188,034	224,721	309,085	354,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.07	35.93	49.42	56.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	30.07	5.87	13.49	7.23

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,993	411,036
受取手形	87,029	817,028
売掛金	32,331,989	32,017,362
営業貸付金	4,511,121,688	4,511,069,265
商品及び製品	3,292,857	3,581,343
販売用不動産	23,346,747	22,942,029
未成工事支出金	14,343	50,609
原材料及び貯蔵品	774,494	949,137
前渡金	1,008,364	912,192
前払費用	64,898	58,235
繰延税金資産	178,087	162,888
短期貸付金	9,440	-
立替金	34,985	35,526
その他	157,432	184,558
貸倒引当金	548,877	242,686
流動資産合計	12,208,475	12,308,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,672,404	1,231,115,777
構築物	53,020	68,391
機械及び装置	54,930	65,624
車両運搬具	16,783	113,262
工具、器具及び備品	22,164	38,457
賃貸用資産	2,642,777,618	24,128,148
土地	24,013,469	24,012,478
リース資産	334,626	379,822
建設仮勘定	254,138	324
有形固定資産合計	11,699,156	11,822,287
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	7,449	12,774
無形固定資産合計	62,053	67,378
投資その他の資産		
投資有価証券	21,088,193	21,102,671
関係会社株式	354,483	334,483
出資金	30,748	30,765
長期貸付金	197,195	177,154
従業員長期貸付金	2,649	3,647
関係会社長期貸付金	64,505	82,505
更生債権等	95,760	408,984
長期前払費用	34,848	31,269
長期差入保証金	434,980	447,666
保険積立金	9,216	11,094
繰延税金資産	195,748	235,103
その他	32,337	35,118
貸倒引当金	111,749	438,384
投資その他の資産合計	2,428,917	2,462,080
固定資産合計	14,190,128	14,351,745
資産合計	26,398,604	26,660,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,791,552	8 3,148,453
買掛金	1,900,157	2,012,061
短期借入金	2 9,796,600	2 7,284,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,941,500	2 2,506,276
リース債務	79,144	96,402
未払金	149,000	120,577
未払費用	295,200	336,783
未払法人税等	48,327	11,703
未払消費税等	6,295	34,692
前受金	85,114	70,901
預り金	99,495	93,005
設備関係支払手形	3 264,635	336
完成工事補償引当金	20,635	22,692
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	148,431	143,956
その他	33,329	55,089
流動負債合計	17,761,728	16,039,607
固定負債		
長期借入金	2 3,557,548	2 5,309,276
退職給付引当金	272,605	316,142
役員退職慰労引当金	24,812	22,307
長期預り保証金	655,617	615,509
リース債務	285,820	312,724
資産除去債務	62,318	70,897
その他	17,956	35,299
固定負債合計	4,876,677	6,682,155
負債合計	22,638,406	22,721,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	786,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	1,089,705	1,250,857
利益剰余金合計	1,110,205	1,271,357
自己株式	2 1,180,519	2 1,180,599
株主資本合計	3,658,981	3,820,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,215	118,457
評価・換算差額等合計	101,215	118,457
純資産合計	3,760,197	3,938,511
負債純資産合計	26,398,604	26,660,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	7 29,962,550	7 30,544,743
売上原価	7 23,853,737	7 24,550,907
売上総利益	6,108,812	5,993,836
割賦売上繰延利益戻入	1 151,617	1 148,431
割賦売上繰延利益繰入	148,431	143,956
差引売上総利益	6,111,997	5,998,311
販売費及び一般管理費	2, 7 5,687,856	2, 7 5,680,568
営業利益	424,141	317,743
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7 33,014	7 50,693
その他	172,093	191,200
営業外収益合計	205,107	241,894
営業外費用		
支払利息	244,717	231,266
その他	58,520	49,644
営業外費用合計	303,237	280,912
経常利益	326,011	278,725
特別利益		
国庫補助金	-	64,889
投資有価証券売却益	60,385	-
固定資産売却益	3 13,789	3 5,545
特別利益合計	74,174	70,434
特別損失		
固定資産売却損	4 3,004	4 912
固定資産除却損	5 13,974	5 4,649
固定資産圧縮損	-	64,889
固定資産譲渡損	8 82,000	-
賃貸借契約解約損	11,600	-
減損損失	50,248	9,818
関係会社貸倒引当金繰入額	-	6 23,948
関係会社株式評価損	43,512	20,000
特別損失合計	204,340	124,216
税引前当期純利益	195,845	224,943
法人税、住民税及び事業税	44,569	32,745
法人税等調整額	24,064	25,761
法人税等合計	20,504	6,983
当期純利益	175,340	217,959

【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	757,257	77.9	971,789	91.7
労務費		25,631	2.6	31,759	3.0
経費		34,798	3.6	28,299	2.7
販売用不動産購入費		154,497	16.0	27,870	2.6
計		972,185	100.0	1,059,720	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		14,539		14,343	
未成工事支出金期末たな卸高		14,343		50,609	
完成工事原価		972,381		1,023,454	
販売用不動産期首たな卸高		3,837,050		3,346,747	
他勘定振替高		128,428		35,651	
他勘定受入高	4	115,182		11,022	
販売用不動産期末たな卸高		3,346,747		2,942,029	
住宅事業売上原価		1,449,438		1,403,543	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 20,361千円
減価償却費 14千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 46,428千円
有形固定資産振替額 82,000千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替 115,182千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 22,692千円
減価償却費 18千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 33,120千円
たな卸評価損 1,558千円
有形固定資産振替額 972千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 11,022千円

【その他事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	-	-	46,115	11.8
減価償却費	107,522	35.2	122,512	31.2
その他経費	197,916	64.8	223,521	57.0
小計	305,439	100.0	392,150	100.0
期首商品たな卸高	-		-	
当期商品仕入高	-		46,361	
計	305,439		438,512	
期末商品たな卸高	-		2,981	
その他事業原価	305,439		435,530	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775,640	1,867,443	86,212	1,953,655	195,320	20,500	756,914	972,734
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		700,000	700,000	-				
剰余金の配当							37,871	37,871
利益準備金の取崩					195,320		195,320	-
当期純利益							175,340	175,340
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	700,000	700,000	-	195,320	-	332,790	137,470
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	-	20,500	1,089,705	1,110,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,485	3,521,545	201,100	201,100	3,320,444
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		37,871			37,871
利益準備金の取崩		-			-
当期純利益		175,340			175,340
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			302,316	302,316	302,316
当期変動額合計	33	137,436	302,316	302,316	439,753
当期末残高	1,180,519	3,658,981	101,215	101,215	3,760,197

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	1,089,705	1,110,205
当期変動額							
剰余金の配当						56,807	56,807
当期純利益						217,959	217,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	161,152	161,152
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	1,250,857	1,271,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,180,519	3,658,981	101,215	101,215	3,760,197
当期変動額					
剰余金の配当		56,807			56,807
当期純利益		217,959			217,959
自己株式の取得	79	79			79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,241	17,241	17,241
当期変動額合計	79	161,072	17,241	17,241	178,313
当期末残高	1,180,599	3,820,053	118,457	118,457	3,938,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

流通事業の商品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未完工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(6) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の売上収益の計上基準

商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当期中の原価算入額はありません。

なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は64,533千円であります。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 一定利率で一致している。

ニ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作例しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価格の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	- 千円	64,889千円
(うち、建物)	-	64,109
(うち、車両運搬具)	-	780

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
販売用不動産	1,648,486千円	1,583,951千円
建物	1,854,230	1,696,468
賃貸用資産	1,296,954	1,270,776
土地	3,193,824	3,185,414
投資有価証券	821,554	823,977
自己株式	346,524	346,524
計	9,161,574	8,907,112

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	8,955,600千円	4,750,760千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,697,308	2,117,588
長期借入金	3,184,634	4,347,316
計	13,837,542	11,215,664

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	16,206千円	1,720千円
短期金銭債務	218,750	-

4 営業貸付金の未経過利息

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
営業貸付金の未経過利息	1,487千円	1,024千円

(注) 流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。

- 5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
貸付限度額	2,745,850千円	2,634,450千円
当期末貸付残高	1,121,688	1,069,265
貸付未実行残高（差引額）	1,624,161	1,565,184

- 6 固定資産の保有目的の変更

前事業年度（平成25年5月31日）

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替えております。

当事業年度（平成26年5月31日）

該当事項はありません。

- 7 偶発債務

- (1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(株)テーオースイミングスクール	300,000千円	300,000千円
(株)テーオー総合サービス	150,000	130,000
函館日産自動車(株)	100,000	300,000
計	550,000	730,000

- (2) 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
小泉建設(株)	817,950千円	704,975千円

- (3) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	711,248千円	764,183千円

- 8 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	2,694千円
支払手形	-	431,956

- 9 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	1,976,213千円	2,130,160千円

(損益計算書関係)

1 割賦売上繰延利益

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
貸倒引当金繰入額	109,268千円	27,327千円
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
給料及び手当	1,908,131	1,916,646
役員退職慰労引当金繰入額	8,207	3,820
退職給付費用	72,620	119,997
減価償却費	346,261	372,115
おおよその割合		
販売費	11.1%	9.3%
一般管理費	88.9	90.7

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械及び装置	- 千円	551千円
貸貸用資産	9,714	3,043
土地	4,074	1,950
計	13,789	5,545

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
貸貸用資産	3,004千円	- 千円
土地	-	912
計	3,004	912

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	11,906千円	4,201千円
構築物	485	90
機械及び装置	1,512	-
車両運搬具	70	-
工具、器具及び備品	0	357
計	13,974	4,649

6 関係会社への貸付金について、貸倒引当金を計上したものであります。

7 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	222,868千円	73,465千円
仕入高	9,346	11,101
販売費及び一般管理費	31,545	27,999
営業取引以外の取引による取引高	5,237	26,788

8 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
構築物	71,000千円	- 千円
土地	11,000	-
計	82,000	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式334,483千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式354,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	274,340千円	264,571千円
減価償却費損金算入限度超過額	211,212	221,213
たな卸資産評価損等	485,544	415,670
退職給付引当金超過額	98,607	113,496
ポイント引当金超過額	24,568	23,442
未払事業税	3,812	3,354
有価証券評価損	28,034	24,776
減損損失	299,874	332,378
繰越欠損金	289,466	244,622
その他	134,445	127,336
繰延税金資産小計	1,849,902	1,770,863
評価性引当金	1,406,869	1,304,881
繰延税金資産合計	443,033	465,981
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	55,465	57,071
その他	13,732	10,917
繰延税金負債合計	69,197	67,988
繰延税金資産の純額	373,836	397,992

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	178,087	162,888
固定資産	195,748	235,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.3
住民税均等割	9.3	9.5
評価性引当額の増減額	42.1	52.3
税率変更による繰延税金資産の増減	-	2.9
その他	2.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	3.1

3. 法人税等の税率変更変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,549千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,549千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テオースイミングスクールを吸収合併することを決議し、第60回定時株主総会に付議して承認可決されました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定 資産	建物	9,700,021	805,480	145,385 (3,525)	282,515	10,360,116	7,244,338	3,115,777
	構築物	525,956	31,238	1,818 (18)	15,758	555,376	486,984	68,391
	機械及び装置	1,157,747	35,203	-	24,509	1,192,950	1,127,326	65,624
	車両運搬具	64,378	6,086	1,519	8,707	68,945	55,683	13,262
	工具、器具及び備品	621,990	32,657	31,967 (327)	15,679	622,680	584,223	38,457
	賃貸用資産	7,430,491	30,890	143,781 (5,947)	94,109	7,317,601	3,189,452	4,128,148
	土地	4,013,469	1,972	2,963	-	4,012,478	-	4,012,478
	リース資産	489,994	129,510	-	84,315	619,504	239,682	379,822
	建設仮勘定	254,138	324	254,138	-	324	-	324
	計	24,258,187	1,073,365	581,573 (9,818)	525,595	24,749,978	12,927,691	11,822,287
無形固定 資産	借地権	36,920	-	-	-	36,920	-	36,920
	電話加入権	17,684	-	-	-	17,684	-	17,684
	その他	7,449	9,356	4,031	-	12,774	-	12,774
	計	62,053	9,356	4,031	-	67,378	-	67,378

(注) 1. 当期首残高または当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 流通事業部 高齢者向け介護施設 630,918千円

3. 当期減少額のうち建設仮勘定254,138千円は、建物253,138千円及び土地1,000千円にそれぞれ振替えております。

4. 当期減少額のうち建物64,109千円及び車両運搬具780千円は圧縮記帳額であります。

5. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	660,627	218,876	198,431	681,071
完成工事補償引当金	20,635	13,790	11,733	22,692
利息返還損失引当金	37,314	8,550	9,411	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222	64,995	66,222
役員退職慰労引当金	24,812	3,820	6,325	22,307

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tog.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月23日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月13日北海道財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年9月13日北海道財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及び添付書類

平成25年8月23日北海道財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日北海道財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日北海道財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年8月26日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月15日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸	印
------------------------	-------	-------	---

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 博靖	印
------------------------	-------	-------	---

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤揮誉浩	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年8月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸	印
指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 博靖	印
指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤揮誉浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第60期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年8月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。